

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

## 1 団体の概要

団体名	五條市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	37,375
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	523

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

## 2 財政指標等

財政力指数	0.371 (H18)	標準財政規模 (百万円)	10610 (H18)
実質公債費比率 (%)	19.8 (H19)	地方債現在高 (百万円)	33,093 (H18)
経常収支比率 (%)	104.8 (H18)	うち普通会計債現在高 (百万円)	33,093 (H18)
実質収支比率 (%)	2.3 (H18)	うち公営企業債現在高 (百万円)	0 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	3,385 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

## 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年9月25日] 新市のまちづくりの基本理念として、①豊かな自然・誇りある歴史と共生する快適なまちづくり ②みんなが安心して暮らせる活力あるまちづくり ③すべての人が社会参加するまちづくり ④南和地域の観光・文化・情報の交流拠点となるまちづくり の4つを掲げ、限られた財源と合併に対する財政支援策を有効に活用しながら、より整備効果の高い公共施設への重点的な投資と、効率的な行政運営を推進する。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3  にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

## 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	五條市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度まで
既存計画との関係	五條市集中改革プラン（平成19年度～平成23年度）
公表の方法等	平成20年3月議会で説明。市ホームページにて公表
基本方針	地方交付税改革等により一般財源の大きな増収が見込めない中、歳入に見合った歳出構造への転換を目指す。人件費を筆頭に、集中改革プランの数値目標を基に人員削減や徹底的な事務事業の見直しを行い、一般財源充当経費の削減を促進し、また負担のピークを迎え増大している公債費についても、普通建設事業の抑制や補償金免除繰上償還の積極的活用などにより負担の大幅な縮減を図り、歳出全体の早期健全化を目指す。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	116	314		430
	補償金免除額	13	40		53
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	義務教育施設整備事業	18,501	151,138	39,245	208,884
	公営住宅建設事業	97,763	161,911	4,399	264,073
	一般公共事業（都市計画）	820	1,541		2,361
	一般単独事業（一般単独・自然災害防止）		851		851
	地域改善対策			6,873	6,873
小 計 (A)		117,084	315,441	50,517	483,042
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		117,084	315,441	50,517	483,042

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	6,144	24,544	7,425	38,113
	一般単独事業（公園緑地事業）	5,753	3,900		9,653
	義務教育施設整備事業	36,865	63,997		100,862
小 計 (A)		48,762	92,441	7,425	148,628
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		48,762	92,441	7,425	148,628

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業	7,000	6,960		13,960
小 計 (A)		7,000	6,960	0	13,960
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		7,000	6,960	0	13,960

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容																								
財務上の特徴	<p>奈良県南西部に位置し、面積 291.98 km<sup>2</sup>のほとんどが山間地域である。住基人口は本年4月時点で 37,424 人であり若年層の市外への流出が大きいことから、今後も減少傾向が続くと予想される。</p> <p>第1次産業への就業割合が高く、企業立地は停滞している。</p> <p>人口の減少、法人数が少ないことなどにより、市税の増収が見込めない現状であり、地方交付税と基金に依存する財政構造となっている。</p> <p>17年9月の合併により職員数が一挙に増えたことで人件費が、都市基盤整備や教育施設の整備を積極的に推し進めてきた結果公債費が、県下の他市に比べ高い割合になっている。</p> <p>目的別の歳出をしてみると、県下他市と比較して農林業費、土木費、消防費が大きくなっている。</p>																								
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 696 632 757">課題 ①</td> <td data-bbox="635 696 1458 757">定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 761 1458 837">                     勸奨退職の奨励、新規採用の抑制により定員の削減を図る。                      H19年度；522名→H23年度；471名（集中改革プラン）                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 842 632 902">課題 ②</td> <td data-bbox="635 842 1458 902">行政運営経費の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 907 1458 983">                     歳入に見合った歳出構造への転換のため、経費の徹底したスリム化に取り組む。                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 987 632 1048">課題 ③</td> <td data-bbox="635 987 1458 1048">歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1052 1458 1128">                     市民に応分の負担を求める使用料・手数料の見直しや、有料公告の導入を検討する。                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1133 632 1193">課題 ④</td> <td data-bbox="635 1133 1458 1193">土地開発公社の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1198 1458 1274">                     事業化が可能な土地については平成19年度を初年度とし、公社資産の買い戻しを市一般会計から毎年度3億円程度投入し、概ね10年を目途に資産の縮小を図り健全化に努める。また、公社への利子補給を実施する。                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1279 632 1339">課題 ⑤</td> <td data-bbox="635 1279 1458 1339">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1344 1458 1420">                     補償金免除繰上償還制度の活用、普通建設事業の抑制等により公債費負担の軽減を図る                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1424 632 1485">課題 ⑥</td> <td data-bbox="635 1424 1458 1485">普通建設事業の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1489 1458 1565">                     事業の効果・優先順位を慎重に考慮し、全体額の抑制に取り組む。                 </td> </tr> </table>	課題 ①	定員管理の適正合理化	勸奨退職の奨励、新規採用の抑制により定員の削減を図る。 H19年度；522名→H23年度；471名（集中改革プラン）		課題 ②	行政運営経費の適正化	歳入に見合った歳出構造への転換のため、経費の徹底したスリム化に取り組む。		課題 ③	歳入の確保	市民に応分の負担を求める使用料・手数料の見直しや、有料公告の導入を検討する。		課題 ④	土地開発公社の健全化	事業化が可能な土地については平成19年度を初年度とし、公社資産の買い戻しを市一般会計から毎年度3億円程度投入し、概ね10年を目途に資産の縮小を図り健全化に努める。また、公社への利子補給を実施する。		課題 ⑤	公債費負担の健全化	補償金免除繰上償還制度の活用、普通建設事業の抑制等により公債費負担の軽減を図る		課題 ⑥	普通建設事業の抑制	事業の効果・優先順位を慎重に考慮し、全体額の抑制に取り組む。	
課題 ①	定員管理の適正合理化																								
勸奨退職の奨励、新規採用の抑制により定員の削減を図る。 H19年度；522名→H23年度；471名（集中改革プラン）																									
課題 ②	行政運営経費の適正化																								
歳入に見合った歳出構造への転換のため、経費の徹底したスリム化に取り組む。																									
課題 ③	歳入の確保																								
市民に応分の負担を求める使用料・手数料の見直しや、有料公告の導入を検討する。																									
課題 ④	土地開発公社の健全化																								
事業化が可能な土地については平成19年度を初年度とし、公社資産の買い戻しを市一般会計から毎年度3億円程度投入し、概ね10年を目途に資産の縮小を図り健全化に努める。また、公社への利子補給を実施する。																									
課題 ⑤	公債費負担の健全化																								
補償金免除繰上償還制度の活用、普通建設事業の抑制等により公債費負担の軽減を図る																									
課題 ⑥	普通建設事業の抑制																								
事業の効果・優先順位を慎重に考慮し、全体額の抑制に取り組む。																									
留意事項	本計画のⅢ表及びⅤ表において、平成14年度、平成15年度については合併前（旧五條市単体）の数値																								

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	3,364	3,245	3,507	3,555	3,506	3,708	3,695	3,700	3,730	3,750
地方譲与税	151	158	314	383	489	242	240	242	244	245
地方特例交付金	104	101	107	102	85	26	26	26	18	18
その他税交付金	456	463	600	581	582	591	586	597	608	622
地方交付税	5,188	5,589	7,996	7,924	7,747	7,722	7,635	7,491	7,317	7,110
小計(一般財源計)	9,263	9,556	12,524	12,545	12,409	12,289	12,182	12,056	11,917	11,745
分担金・負担金	382	370	382	256	264	262	262	262	262	262
使用料・手数料	414	410	490	490	485	520	540	540	540	550
国庫支出金	1,355	1,858	2,278	1,614	1,191	1,061	725	695	590	640
うち普通建設事業に係るもの	579	902	693	654	411	299	120	113	34	54
都道府県支出金	739	669	1,135	955	924	881	535	505	440	430
うち普通建設事業に係るもの	158	37	28	186	151	150	28	24	21	21
財産収入	54	78	12	33	31	50	50	50	50	50
寄附金	76	112	383	320	256					
繰入金	800	500	1,349	1,548	1,100	873	913	356	148	388
繰越金	1,732	1,345	1,037	748	569	532				
諸収入	498	118	192	278	172	190	198	200	200	200
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額			20	20						
地方債	3,141	2,239	2,830	3,699	3,142	1,376	942	1,011	1,018	705
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	18,454	17,255	22,612	22,486	20,543	18,034	16,347	15,675	15,165	14,970
人件費 a	3,642	3,507	4,612	4,478	4,345	4,417	4,054	3,964	3,600	3,649
うち職員給										
物件費 b	1,961	1,959	2,625	2,572	2,288	2,416	2,135	2,129	2,106	2,096
維持補修費 c	94	140	156	180	73	80	80	90	90	100
a + b + c = d	5,697	5,606	7,393	7,230	6,706	6,913	6,269	6,183	5,796	5,845
扶助費	1,253	1,438	1,703	1,716	1,694	1,680	1,680	1,690	1,700	1,706
補助費等	1,548	557	1,069	1,113	730	632	620	620	610	610
うち公営企業(法適)に対するもの	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
普通建設事業費	4,876	4,797	6,018	5,814	4,600	2,397	1,400	1,380	1,290	1,310
うち補助事業費	1,632	2,124	2,578	1,667	1,031	778	250	240	80	120
うち単独事業費	3,244	2,673	3,440	4,147	3,569	1,619	1,150	1,140	1,210	1,190
災害復旧事業費	0	20	146	37	49	50	50	50	50	50
失業対策事業費										
公債費	2,232	2,246	3,455	3,708	3,718	3,803	3,783	3,345	3,307	3,323
うち元金償還分	1,669	1,722	2,794	3,089	3,118	3,223	3,226	2,846	2,830	2,864
積立金	69	216	174	170	451	450	450	350	350	3
貸付金	1	1	23	21	3	3	3	3	3	3
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金			20	20						
繰出金	1,421	1,543	1,935	2,057	2,060	2,106	2,092	2,054	2,059	2,120
うち公営企業(法非適)に対するもの	760	790	973	1,071	1,003	998	1,004	1,034	1,009	1,053
その他										
歳 出 合 計	17,097	16,424	21,916	21,866	20,011	18,034	16,347	15,675	15,165	14,970

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1,357	832	696	620	532	0	0	0	0	0
実質収支	519	461	381	410	248	0	0	0	0	0
標準財政規模	7,987	7,474	10,206	10,357	10,610	10,710	10,674	10,595	10,508	10,374
財政力指数	0.433	0.435	0.362	0.358	0.394	0.363	0.364	0.367	0.374	0.381
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	96.9	97.4	102.0	105.5	104.8	105.5	102.6	99.5	96.7	99.3
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	17.8	19.8	21.0	21.3	19.4	17.2
地方債現在高	19,697	20,949	31,399	32,582	33,093	31,686	29,820	28,382	26,949	25,303
積立金現在高	4,174	3,890	5,412	4,034	3,385	2,955	2,475	2,315	2,365	1,888
財政調整基金	1,017	1,018	2,144	1,570	1,073	825	427	279	181	82
減債基金	733	734	980	981	982	683	384	185	36	7
その他特定目的基金	2,424	2,138	2,288	1,483	1,330	1,447	1,664	1,851	2,148	1,799

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>新市のまちづくりの基本理念として、①豊かな自然・誇りある歴史と共生する快適なまちづくり ②みんなが安心して暮らせる活力あるまちづくり ③すべての人が社会参加するまちづくり ④南和地域の観光・文化・情報の交流拠点となるまちづくり の4つを掲げ、限られた財源と合併に対する財政支援策を有効に活用しながら、より整備効果の高い公共施設への重点的な投資と、効率的な行政運営を推進する。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>課題① 定員管理の適正合理化</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>集中改革プラン（平成19年～平成23年）における職員削減計画に沿って職員の純減に努める。新規採用の抑制や勲奨退職の推進などにより、計画期間中5年間で、市全体で596人から531人に削減（65人、△10.9%）することを目標としており、平成19年4月1日現在で585人（△1.8%）となっている。さらに平成28年度には450人以下にすることを目標としている。 なお普通会計においては、計画期間中5年間で533人から472人に削減（61人、△11.6%）する計画であり、平成19年4月1日現在で523人（△1.9%）となっている。今後継続的に削減に努める。</p>
○ 給与のあり方	<p>国家公務員また地方公務員の給与は、職種、個人差等々千差万別ある中、特に問題のある事項を除いては、年功的な一定の要件で昇給、昇格が行われているのが現状である。今後は、職責、実績に応じた給与構造に展開することが急務である。そのためには、積極的に人材育成を行い、又人事の刷新を図り、職種や実績に応じた職員の評価を行い、年功にとられない昇格制度を構築する。</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>平成18年度に国家公務員と同様の給与の構造改革を行った。調整手当を廃止し、それに換る地域手当については、国家公務員の非支給する該当地域ではあるものの生活給の一部として支給されていた調整手当の5%の激減を緩和するため地域手当の3%支給をしている。今後民間の給料を的確に把握し地域に見合った給料支給を行い、地域手当については平成21年度を目標に廃止に向けて取り組む。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>従前から一般職の給料表と技能労務職の給料表は級数は異なるものの号給、昇給については同様の取り扱いとなっている。給与等について同種の民間事業との比較等・総合的な点検を行っており、その現状、見直しに向けた基本的な考えを平成20年3月までに策定し、公表する。また技能職部門事務事業の民間への移行を積極的に進める必要がある。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>定年時特昇実施はしていない。又退職手当の支給については今後も国家公務員と同様の支給を行う。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>職員の福利厚生については、財政難の理由で現在は市町村共済事業、健康診断等の一定の事業に止まっている。職員交流のための事業も無く職員間の希薄さが事務事業にいささかの支障を及ぼしている。今後は、職員間の交流事業を進め事務事業遂行のための協力体制を充実する必要がある。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>課題② 行政運営経費の適正化</p>
○ 物件費の削減	<p>19年度予算要求に際し、委託料について5～15%の削減を指示。その他の物件費についても、以前からの削減に加えさらに、5～15%の削減を指示。 20年度予算要求においても今一度すべて洗い直すことを指示。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>現在9施設において指定管理者制度を活用しているが、さらなる導入を検討する。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題③ 歳入の確保</p> <p>【徴収率】 クレジットカードやコンビニ支払を利用した納税方法の採用を検討する。税負担の公平性を踏まえ、滞納者に対する行政サービスの制限を検討。</p> <p>【資産売却】 公社所有の土地については事業化出来る資産については買い戻し、不要と判断した資産については売却する。その他の資産についても、売却・貸付を検討する。</p> <p>【その他】 ホームページ、市広報誌、窓口封筒等に有料公告を導入する。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>課題④ 土地開発公社の健全化</p> <p>土地開発公社資産の買い戻しを市一般会計から毎年度3億円程度投入し、概ね10年を目途に資産の縮小を図り健全化に努める。不要と判断された土地については一般公募により売却する。また、公社への利子補給を実施する。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>課題② 行政運営経費の適正化</p>
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>年に1度市広報で給与及び職員数等を公表している。併せて市ホームページでも公開している。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>行政改革の進捗状況や財政状況等、市の経営に関わる情報を積極的に公開する。</p>
○ 公会計の整備	<p>平成21年9月の公表に向けて、庁内関係課で協議を行っている。</p>
○ 行政評価の導入	<p>事務事業評価システムの構築に向け、19年度で全事務事業のうち一部について試行評価を実施する。平成20年度において、評価システムを定着させるため全事務事業について試行評価を実施する。</p>
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	新規採用の抑制（退職者数の1/3以下）や勲奨退職制度の改正により退職者の増を図り、人員削減を加速させる。また、給料や手当等の見直しを行い、人員削減と併せて人件費全体の削減を目指す。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通建設事業費削減による新規地方債発行の抑制、補償金免除繰上償還の積極的活用による利払いの削減
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業における普通建設事業費削減による新規地方債発行の抑制や補償金免除繰上償還の積極的活用による利払いの削減により、公債費を削減させ、基準外繰出しを抑制する。
4 その他	物件費について、19年度予算要求に際し委託料で5~15%、その他の物件費についても、以前からの削減に加えさらに、5~15%の削減を指示したが、20年度予算要求においても今一度すべて洗い直すことを指示し、今後も経費の徹底したスリム化に取り組む。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前2年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	421	415	536	544	533	2,449	522	514	500	484	472	
	増減数	1	△ 6	121	8	△ 11	113	△ 11	△ 8	△ 14	△ 16	△ 12	△ 61
	職員数のうち一般行政職員数	315	309	405	409	398	1,836	392	386	375	359	350	
	増減数	1	△ 6	96	4	△ 11	84	△ 6	△ 6	△ 11	△ 16	△ 9	△ 48
	職員数のうち教育職員数	12	12	21	19	19	83	19	18	18	18	18	
	増減数	0	0	9	△ 2	0	7	0	△ 1	0	0	0	△ 1
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	57	57	58	67	67	306	65	64	62	62	61	
	増減数	0	0	1	9	0	10	△ 2	△ 1	△ 2	0	△ 1	△ 6
	職員数のうち技能労務職員数	37	37	52	49	49	224	46	46	45	45	43	
	増減数	0	0	15	△ 3	0	12	△ 3	0	△ 1	0	△ 2	△ 6
	実質公債費比率	-	-	-	-	17.8	17.8	19.8	21.0	21.3	19.4	17.2	
	増減	-	-	-	-	-	0	2.0	3.2	3.5	1.6	△ 0.6	△ 0.6
地方債現在高	19,697	20,949	31,399	32,582	33,093	137,720	31,686	29,820	28,382	26,949	25,303		
増減	1,472	1,252	10,450	1,183	511	14,868	△ 1,407	△ 1,866	△ 1,438	△ 1,433	△ 1,646	△ 7,790	
1	人件費(退職手当を除く。)	3,359	3,274	4,235	3,939	3,945	18,752	4,027	3,511	3,242	3,054	2,947	
	改善額	49	134	△ 827	△ 531	△ 537	△ 1,712	△ 82	434	703	891	998	2,944
4	行政管理経費(物件費及び維持補修費)	2,056	2,099	2,781	2,752	2,361	12,049	2,496	2,215	2,219	2,196	2,196	
	改善額	△ 44	△ 87	△ 769	△ 740	△ 349	△ 1,989	△ 135	146	142	165	165	483
	〇〇〇						0						
	改善額						0						0
	〇〇〇						0						
	改善額						0						0
	〇〇〇						0						
	改善額						0						0
	〇〇〇						0						
	改善額						0						0
	計画前5年間改善額 合計						△ 3,701						改善額 合計
													3,427

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 53